

答 申 書 (案)

平成28年11月 日

門真市教育委員会 様

門真市子ども・子育て会議
委員長 合田 誠

門真市子ども・子育て支援事業計画の推進について (答申)

平成27年10月 5 日付け門教政第669号にて諮問された標記計画の推進に係る事項のうち、平成28年度第 2 回門真市子ども・子育て会議で審議した内容について下記のとおり答申します。

記

1 利用者負担について

教育・保育施設等の利用者負担のうち、まずは5歳児の完全無償化を実施することについては、本市のすべての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けられる環境づくりを実現する観点から、事務局案を妥当と認める。なお、今後、無償化の対象を拡大するに当たっては、待機児童解消の状況や国基準に対する1号認定（教育標準時間認定）と2号及び3号認定（保育認定）の利用者負担額の状況などを踏まえつつ検討されたい。